

公明党

塚本竜太郎

●防災行政無線の難聴対策

問 「防災無線が聞こえない」、「防災無線を聞き逃した」との市民の苦情が市に多数寄せられている。防災行政無線で放送した内容を、電話で聞くことのできる音声自動応答サービスを実施している自治体があるが、本市でも採用すべきではないか。

答 音声自動応答サービスは、防災行政無線の難聴対策として、大変有効であると考えている。前向きに検討を進め、導入を考えていきたい。



防災行政無線 (パンザマスト)

原子力発電所の状況などを注視しながら対応していきたい。

●学校耐震化

問 小中学校の耐震化を前倒しして実施すべきではないか。

答 小中学校の耐震改修工事の進捗率は、4月1日現在で73%である。今回の震災を受け、国の動向を注視しながら、耐震改修を実施していきたい。

問 信号機・横断歩道の設置

答 県道白井流山線の中原バス停付近の丁字路に信号機・横断歩道を設置してほしいとの要望が多いが、どのような条件が整えば設置可能か。

問 市民の要望を受けて市が千葉県公安委員会に申請するが、要望書には、交通量の調査と近隣住民の同意書が必要となる。また、信号機の設置には当然歩行者の待機スペースが必要となる。

林 伸司

●放射線量への対応

問 学校の放射線量を測定し、数値によって除染を進めなければならない。市の基準をどのように考えるのか。

答 6月6日、7日に幼稚園、小中学校、高等学校を測定したが、いずれも文部科学省の目安や放射線量低減策の実施指標の1時間当たり1マイクロシーベルトを下回った。教育委員会では測定と並行して、直ちにとり得る放射線量低減策の検討を進め、6月9日付で各学校に放射線物質の拡散における今後の対応策を通知し、保護者に対してもお知らせした。

問 学校施設の土壌の入れかえは必要なのか。

答 東葛6市協議会での対応方針が決定するまでの暫定対策の

●市民の健康管理

問 今回の放射線量測定結果について市民、特に子供に対する健康リスク、また今後10年、20年、30年先を見据えた健康被害の見通しとその対応について市の見解を示してほしい。

答 今回の測定結果は、文部科学省の示している指標を下回っているため、現在の状況は健康に影響を与えるレベルではないと考えている。また、長期にわたる健康被害への対応は、今後の放射線量測定結果や福島第一

1つとして、市独自で学校のプールや砂場を測定した。土壌の入れかえについても今後の国及び千葉県の動向、東葛6市協議会での対応を踏まえて検討する。

問 学校のプールも測定検査すべきではないのか。

答 学校プールの水質検査は、全校実施に向けて検査機関で順次実施している。プール水は、各種測定結果より安全性は確保されているものと考えている。

問 測定地点は地表1メートルと50センチの2カ所のほか、地表接点などでも実施すべきではないのか。

答 地表面に近い地点での測定は、土壌汚染状況を把握するため有効なデータ収集であるとの専門家の意見もあり、東葛6市協議会で検討したい。

中島 俊

●原発事故に伴う要望書

問 東葛地域6市で協議会を立ち上げ、5月17日、6月8日に千葉県に放射線量測定実施の要望書を提出しているが、今後の協議会における放射線量測定の時期、場所、基準値の設定と評価及び公表はどのような手法で行うのか。

答 現在東葛6市による地区放射線量対策協議会で統一した測定方法により順次測定を実施し



放射線量測定中

●放射線量への対応

問 交通不便地域の解消、高齢者おでかけ支援事業終了の代替措置としてもコミュニティバスの広域化を進めるべきだ。

答 流山市のぐりんバス、我孫子市のあびバスの停留所を市内へ設置するなど、連携協力しながら利便性の向上を図っているが、まず地域のニーズを把握して広域化への研究・検討を進めていきたい。



北柏駅に乗り入れている「あびバス」

●教育委員会の震災対応

問 震災後の3月15日、柏中で

政和会

市村 衛

●震災を想定した財政調整基金の確保

問 災害復旧、地方債の繰上償還、その他の財源不足が生じたときの財源を積み立てる財政調整基金を設置しているが、災害復旧のためには、職員の給与だけでも1カ月で20億から25億かかる。基金を統合できるものは統合し、財政調整基金の積み立てを100億円強にするようにできないか。

答 財政調整基金の平成22年度の残高見込みは約48億6600万円。これは中核市などと比較すると低い水準と認識している。3月に策定した後期基本計画の最終年度の平成27年度末の残高目標を市の標準財政規模の10%、70億から75億円程度としている。基金の統合については、その必要性や初期の目的の達成状況のみでなく、積み立てられた経緯や、寄附等のいきさつなども留意しながら慎重に検討していく必要があると考えている。

●震災当日の柏中で帰宅困難者をより多く入る体育館ではないか

問 武道館に案内した理由は、本校舎と体育館が離れているため、本部のある校長室や職員室から遠くなる。そのため、本校舎やトイレに近く、畳がある武道館とした。

●再生可能エネルギー

問 以前からバイオマスの活用について提案してきた。木質ペレットや廃食油の燃料化を市で応援する等、市として自前の再生可能エネルギーとして考えられるものを、今後大切にしていきたい必要があると思うがどうか。

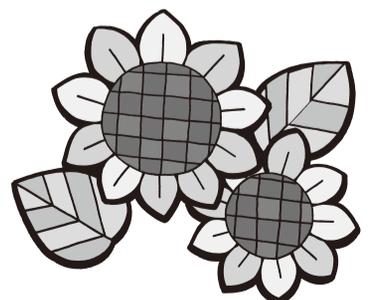
答 平成20年度に策定した新エネルギービジョンの中で、市の特性を踏まえ、太陽光発電、太陽熱利用を主とする再生利用エネルギーに加え、燃料電池やコジェネレーションシステムの普及を促進するほか、一定の地域における面的対策として、廃食

●防災対策

問 今回の震災を受け、この経験を地域防災計画へどのように反映させ、実効性のあるものにするのか。また放射能汚染といった予期せぬ事象についてもどのように反映させていくのか。

答 震災直後、地域防災計画に基づき、直ちに災害対策本部と地区災害対策本部を立ち上げるとともに、災害時の市職員の配備体制の確保、災害応急対応、

速やかな市民への情報提供などの対応に努めた。しかしながら帰宅困難者への対応、ガソリン等の燃料確保、県外からの避難者の受け入れ、原子力発電所の事故に伴う計画停電や放射能汚染への対応など、想定外のことや次々発生し、その時々での協議と判断により対応した。今後は、国や県と整合性を図りながら想定外事象にも適応する地域防災計画の見直しをする。



卒業式が挙行された。大きな余震が続く中、なぜ挙行したのか。

答 地震後、応急危険度判定士の資格をもった施設課の職員が各学校の点検を行った。柏中についても体育館の基礎や外回り、内部を点検し、特に異常がないことを確認。卒業式を行うことが可能であると判断した。

問 震災当日の柏中で帰宅困難者をより多く入る体育館ではないか

答 武道館に案内した理由は、本校舎と体育館が離れているため、本部のある校長室や職員室から遠くなる。そのため、本校舎やトイレに近く、畳がある武道館とした。

●各近隣センターに水の確保

問 乳児約3600人を対象に飲料水を配布したとのことであるが、市内は、20の近隣センターエリアに分かれており、近隣センターで飲料水を確保するなどの工夫はできないか。

答 今後各近隣センターにて1リットルのパックに、朝地下水からくみ上げた一番新しい水を袋詰めにし、午後には配布できる体制がとれるよう考えている。



乳児用飲料水を配布中